

Title	ソフトウェア関連分野における人材育成の状況に関する考察
Author(s)	井上, 幹邦; 中島, 一郎
Citation	年次学術大会講演要旨集, 23: 393-394
Issue Date	2008-10-12
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/7584
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

1 G 2 0

ソフトウェア関連分野における人材育成の状況に関する考察

○井上幹邦、中島一郎（東北大）

1. はじめに

2000年に開始された個人をターゲットとした人材育成施策を通じたソフトウェア関連分野におけるイノベーションの創出に係る事業を中心に、その取組状況等の分析を行うとともに、ソフトウェア関連分野の人材育成に関する特性について考察を行う。

2. 対象事業の概要

ソフトウェア関連分野において、独創的な技術やビジネスシーズを有するスーパークリエイターとなりうる人材の発掘・育成を目的として、経済産業省が2000年から情報処理振興事業協会（その後、独立行政法人情報処理推進機構に改組。以下、「IPA」という。）を通じて「未踏ソフトウェア創造事業」（2008年からは「未踏IT人材発掘・育成事業」に再編）を実施している。

IPAの公表資料などを元に整理をするとその概要は以下の通り。

(1) 目的

ソフトウェア関連分野においてイノベーションを創出することのできる、独創的なアイデア、技術を有するとともに、これらを活用していく能力を有する優れた個人（スーパークリエイター）を優れた能力と実績を持つプロジェクトマネージャー（以下、「PM」という。）のもとに発掘育成する。

(2) 内容

具体的な事業内容は、

- ① 創造性等に秀でたソフトウェアの開発を行う優れた能力を有する個人を支援対象とする
- ② 個人のアイデアを積極的に評価する観点から、複数の審査員による合議制ではなく、IT分野において自らも秀でた実績と能力を持つPMが、それぞれ独自の視点からの評価に基づきプロジェクトの選定を行い、その後の進捗管理、評価まで責任を負う
- ③ 個人が開発等に没頭できるようにし、メンター役も果たせるプロジェクト実施管理組織を設け、プロジェクト管理や成果報告書の作成等を支援する

となっており、更に、事業全体の運営については公平性等の観点からチェックを行う機関として「未踏ソフトウェア創造事業審議委員会」を設置するとしている。

更に、2002年からは本事業のすそ野を広げ、若手（28才未満）開発者にチャンスを与えることを目的として「未踏ソフトウェア創造事業（未踏ユース）」が開始された。

毎年度の事業終了時点で、特に優秀であった開発者については担当PMの評価を基にIPAにより「天才プログラマー／スーパークリエイター」として認定され、開発成果の公表等についても支援が行われている。

また、スーパークリエイターとして認定された者が、新たなスーパークリエイターの発掘を行う等の人材育成へ参画していく環境を整備するとともに、ビジネス化の能力を発揮できるよう、産業界との連携を促進する。

(3) これまでの取組状況と成果

もともとの未踏事業では2006年までの7年間に、424件の採択を行い、918名の開発者を支援し、延べ123名をスーパークリエイターとして認定している。

また、2002年から開始された未踏ユースについては、5年間に122件の採択を行い、192名の開発者を支援し、35名をスーパークリエイターとして認定している。

これらの中には、本事業における成果を基にして会社を設立した者、事業家（商品化）が決定した者、

民間から別のサポートが得られることになった者、世界的な学会の論文集に成果が掲載された者、研究機関等から招聘された者など、ビジネスのみならず学術研究の分野も含めて多様な成果が報告されてきている。

3. 考察

我が国におけるイノベーションの創出を目標として、特にソフトウェア関連分野を対象とした人材育成を行うという発想から、国の事業としてはこれまでにない独創的な、以下のような事業スキームが考案された。

- (1) 独創的なアイデアを持った個人の発掘・育成を目的としていることから、これまでの政策的ツールとは異なり、産学界から選定されたPMに対して、提案内容の審査、開発テーマの選定、開発者への指導・助言、開発の進捗管理、開発者の評価等、プロジェクト実施に係る一切の裁量を与えていることから独自の視点で進めることができる。
- (2) 個人や少人数のグループに対して、アイデアと能力のみで評価を行い、開発以外の事務処理能力の部分についてはその不足を補うためにプロジェクト管理を行う組織を別途用意することで、開発者は担当PMの指導と助言を受けながら開発に専念できる環境を整備した。
- (3) 本事業で開発された成果は、開発を実施した個人またはグループに帰属することとした。これにより、ビジネスなどの次の展開を視野に入れた開発が行われることにより成果が見えやすくなるとともに、人材育成という視点を明確に示すことで多様な人材の提案を受け入れる素地が作られた。

もちろん公的な事業であることから、事業全体の運営について公平性等の観点からチェックを行う機関を設置しているものの、従来のベンチャー支援策と比較してもかなり先進的な取り組みが行われている。これは、IPAという独立行政法人が本事業を実施することによるメリットと言えるかもしれない。

一方で、特に重要な役割を担うPMについては、事業が長期化するに従い様々な課題も浮かび上がってくるのではないかとと思われる。

特に、サポートする組織を用意するなど体制の強化に取り組んでいるものの、PM個人の能力に過度に依存しすぎることで、将来のPM確保が困難になるのではないかとと思われる。開発者などからPMを再生産するという発想も重要ではあるが、PMとしての資質をどのように考えるのかが今後より問われることになる。

また、すそ野を広げるという意味で若い世代をターゲットとした未踏ユースを創設するなどの取り組みが行われているものの、これまでの採択状況などから更に対象を広げる取り組みなどを考えていくことが長期的な人材育成という観点では必要ではないかと思われる。

4. おわりに

この野心的な取り組みを勘案するに、これまでに輩出されてきたスーパークリエイターたちが、次代の我が国IT産業を担っていくことは十分期待できると思われる。

人材育成は長期的な視点に立って事業を実施していくことが不可欠であり、その意味で個人の資質に頼る取り組みを継続的に進めていくためには、さらなるすそ野の拡大に向けた検討や人材育成の方向性の検討が行われていく必要がある。